

募集要項の請求行動から読み取れること  
—寺下・村松・田中論文へのコメント—

中畝菜穂子（新潟大学）

### 1. 寺下・村松・田中論文の意義

寺下らの論文は、募集要項（願書）の請求時期と出願・合否の関係について、特に大学入試センター試験（以下、センター試験）の前後という時期に着目して、2005、2006年の2年間にわたり、分析を行ったものである。募集要項の請求方法としては、①テレメールによる請求、②大学に直接請求、③高校が一括して大学に請求という大きく3つの方法があるが、彼らはこのうち、全体の7割を占めるテレメールによる請求を分析対象としている。

募集要項の請求件数と出願行動との関係については、入試広報を担当する部局の人間であれば、関心のあるところだが、実際にこのような調査を行って発表した事例は、これまでなかったのではないだろうか。そういう点で、大変興味深い論文であるといえよう。また、国立大学の場合、募集要項の請求方法は、上記3つの方法にほぼ限定されているので、彼らの分析結果は、他大学にとっても、参考になるものと思われる。

論文では、1) 募集要項の請求件数の増減と出願件数の増減に関連がある、2) センター試験終了後、すなわち、自己採点による合格ボーダーライン決定後の1月後半に1日あたりの請求件数が増加する、3) 請求件数に対する出願件数はおよそ3割である、といった結果が示されている。これらについては、入試の実務者レベルでは経験としては分かっていたことであるが、それを客観的データとして示したことは、意義深い。

### 2. 若干のコメント

さて、彼らの論文の中で、筆者が最も関心を持ったのは、「(募集要項請求時期別の)合格数÷出願数で算出した合格率は、センター試験の自己採点後が最も低い数値となっている」ことである。これは、自己採点後に募集要項を請求してくる志願者は、出願にあたって自らの合格可能性を最重視している層であろうという、素朴な直感とは矛盾する結果ではないだろうか。彼らはこの結果に対し、「受験生にとって出願行動の重要なファクターであるはずの自己採点結果によって合格率が高まるとは言えない」とあっさりまとめている。しかし、なぜこのような結果になるのか、読者としては、その理由をぜひ知りたいところである。

筆者が思うに、理由のひとつとして、全体に募集要項の請求時期が遅くなるにつれて合格率が低下していることから、出願大学に対する進学希望の確定度が、合格率に関連していることが考えられる。早期の請求者であっても、最終的にはセンター試験の自己採点の結果を見て出願してくるはずだが、彼らは自己採点の得点がボーダーラインを大幅に上回っていたとしても、進学希望先を変更せずに、そのまま出願してくるのではないか。筆者の所属する新潟大学を含め、地方の国立大学では地元志向が根強い。寺下らの論文の図4にみられるように、静岡大学でも、請求時期の早い段階では、地元の静岡県からの請求がかなりの割合を占め、それは出願率にも反映している。地元志向の強い志願者は、自己採

点による合格可能性と同時に、地元の大学であるということを重視して出願先を決定する傾向にあるため、請求時期別の静岡県出身者の割合が、合格率の差異に影響している可能性はありそうである。

だが、上記の考察は、客観的なデータに基づくものではなく、根拠の薄い推測である。一般選抜の可否は、センター試験と個別試験の結果を総合的に判定して決定されるため、センター試験と個別試験の配点の比率や、出願者の試験の得点等を検証してみないことには、正確なことは何もいえない。寺下らには、今後、さらに様々な角度から検証を行い、理由について説得力のある考察をしていただければと思う。

なお、今回、彼らの論文では、分析に欠員補充2次募集を含めている。しかし、欠員補充2次募集は、通常的一般選抜の出願行動とは異なる部分が多い。人数としてはさほど多くはないはずなので、結果に影響することはないと思うが、これについては、除外して分析した方が良かったのではないかと感じた。

### 3. 入試広報の充実に向けて

最後に、これは本論からは外れるが、寺下らの研究は、入試広報戦略の策定という文脈上で行われたものと思われるので、少しだけ、入試広報に関する感想を述べる。彼らの論文にも出て来る、国立大学で一般的に使われている「募集要項」という用語は、受験生にとっては、それが何を指しているのか、やや分かりにくい言葉のように思われる。たとえば、新潟大学では、年に数回、募集要項が願書付きの出願用書類であることが分からない受験生から、問い合わせの電話がかかってくる。いわゆる「お役所言葉」に近いこれらの用語を分かりやすくすることも含めて、国立大学の入試広報は、さらなる改善の余地があるといえよう。

各大学の入学センター、アドミッション・センターの教員は、ほとんどの場合、調査研究だけではなく、入試広報も業務として担っている。今年度からスタートした全国大学入学者選抜研究連絡協議会が、入試研究の発表の場としてはもちろん、入試広報に関する情報交換の場としても機能していくことを期待したい。